

公明ひらつか



環境への投資と雇用・就労・資格取得のトリプル支援
鈴木 晴男 議員

「脱炭素社会」を実現するために

問 低炭素社会から脱炭素社会へ転換していくに当たり、取り組むべき優先課題を伺う。

市長 徹底した節電などの省エネルギーの取り組み、高効率な省エネルギー機器の導入と再生可能エネルギーの利用拡大が大きな柱になると考えている。

問 財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンスの要素も考慮するESG投資と、企業や自治体がグリーンプロジェクトの資金調達のために発行する債券であるグリーンボンドについての認識と、必要性を伺う。

市長 ESG投資は、企業や自治体が抱える課題を解決する一助になると認識している。特にグリーンボンドは、脱炭素社会実現の後押しになると考えている。

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。

本市議会では、開かれた議会とするため、市役所本館8階の議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。



コロナ禍での雇用・就労・資格取得のトリプル支援

問 新型コロナウイルスの感染拡大により、女性や氷河期世代など就職困難者が就労するチャンスが狭められている。新たに雇用・就労・資格取得のトリプル支援を行う考えはあるのか。

産業振興部長 正規雇用促進補助金の申請内容を見ると、資格保持者の採用が一定数あり、賃金面でも一部優遇されていることから、資格取得は就労機会の拡大につながるかと認識している。

市長 今回取り組む「電池推進船の漁業利用」は、平塚波力発電所の電気を電池推進船に給電し、定置網漁などに活用することによって、二酸化炭素排出削減効果などを計測する実証実験である。漁業のカーボンニュートラルとして、継続性のある事業につなげられるかを検討していきたい。

路面下空洞調査

問 橋りょうやトンネルの点検は5年に1回となっている。道路も同様に行うべきと考えるが見解を伺う。

土木部長 本市では「平塚市幹線道路等舗装維持管理計画」を策定し、路面の状況を調査する路面性状調査をおおむね5年に1回としており、路面下空洞調査も同様の頻度で実施することとした。

通学路の点検

問 国からの通知を受けての総合的な取り組みと、危険箇所の改善策を伺う。

市長 毎年度、各学校から

危険箇所の報告を受け、教育委員会と関係機関が改善策を協議している。国の通知を受け、関係機関に対して改善策の進捗調査を行っている。本市独自の取り組みとして、道路に標示している「文」マークの現状を緊急点検し、補修に必要な予算を今議会に上程した。

シェアサイクル実証実験

問 シェアサイクル導入に



自治体DXの推進について
上野 仁志 議員

問 DX(デジタルトランスフォーメーション)の意味と必要性を伺う。

副市長 DXとは、デジタル技術を浸透させ組織全体を変革することである。社会経済環境の変化や新型コロナウイルスがもたらした新たな日常への対応などから市民ニーズが多様化しており、行政全般の更なる効率化や高度化を図るためにDXに取り組む必要がある。

問 どのように市民サービスの向上につなげるのか。

副市長 業務フローや手続きを見直し、効率化を図る「BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)」や、利用者中心でサービスを考える「サービスデザイン思考」、小さな取り組みの積み上げを大きな成果につなげる「迅速性と一貫性」をキーワードに取り組み。

よる観光面と交通政策面での成果を伺う。

このほかの質問

風水害対策について

副市長 音声認識や文字読み上げ機能、分かりやすい画面構成やロボットによる操作支援などを考慮し、あらゆる人が使いやすいものとなるように、ユニバーサルデザインに配慮した、誰一人取り残さないデジタル化を目指す。

問 自治体の主要な業務のシステムを国の標準システムに共通化するが、税や介護保険などの、市独自で行っているサービスへの影響はあるのか。

デジタル推進担当部長 国は自治体の意向を踏まえて標準化の準備を進めていると認識している。現時点で国から示されたものはないが、今後も動向を注視し、適切に対応していきたい。

新型コロナウイルス感染症について

問 本市は感染者の情報を

どこまで把握できるのか。

健康・こども部長 県が公表する資料から、感染者の年代、性別、職業、居住地、症状、陽性判明日の情報把握している。

問 保健所を設置している近隣市と、対応の違いはあるのか。

健康・こども部長 県や保健所設置市は、感染症法による行政検査や疫学調査などの業務を行うため、感染者の発生状況や個人情報保有しているが、本市には対応業務の権限が無いため把握することができない。

問 本市も保健所の設置を検討すべきではないか。

企画政策部長 過去にも検討し、費用面や人材の確保などの課題があり見送ったが、その時の判断が現在の状況で通用するということではないと思う。コロナ禍の中で、どのように保健所機能を市政に結びつけていくのがよいのかをしっかりと見極めたい。時間を掛けて検討すべき課題と捉えている。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

都市建設

議案6案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第67号 令和3年度平塚市一般会計補正予算

問 公園費の公園施設維持管理事業において、公園遊具の改修ということで675万円が計上されている。どこの公園で、どのような改修を行うのか。

答 場所は諏訪町にある大久保公園である。改修する遊具は、築山に設置されている滑り台の更新

で、コンクリート製から金属製に交換する。

問 総合公園費の総合公園管理運営事業で計上されている委託料の内容と、このタイミングで実施する必要性について伺う。

答 委託の内容は、陸上競技大会などで、タイムや着順の計測に使用される計時・計測システムの配線を入れ替えるというものである。今年度に入る頃から経年劣化による動作不良などが多発しており、陸上競技大会などの運営に支障をきたすと判断したため、補正

予算として計上することとした。

問 常備消防費の常備消防事業で購入する災害用ドローンは、どのように活用するのか。

答 市内で発生する火災、水難救助、大規模な自然災害などの時に、上空を飛行させて現場を俯瞰的に見ることで、地上部隊の災害活動が有効に行われるようにするほか、活動している職員の二次災害の防止にも役立てたいと考えている。

問 常備消防費の消防職員人材育成事業について、今回の予算でド

ローン技能者を何人育成するのか。また、操作には高いスキルが必要だと思うが、水難事故や火災での早期発見・早期救出を想定した場合に、どのような場所で訓練をする予定なのか。

答 今回は、3人の職員をドローンスクールに派遣し、法令などの学習や高度な操縦技術の習得を目指したいと考えている。訓練場所については、本市でドローンを飛ばせる場所は限られているが、適切な場所を選定して訓練を行っていききたいと考えている。

公明ひらつか 所属議員
秋澤 雅久 議員
石田 美雪 議員